

2025 年度法学部授業改善アンケート集計結果に対するコメント

2026 年 5 月 18 日（月）

法学部長 亀岡 倫史

2025 年度の法学部授業改善アンケート集計結果に関して、大学全体の傾向および 2024 年度の結果との比較に基づき分析し、今後の授業改善に資するためのコメントを述べる。

なお、授業改善アンケートの結果から、なにをどのように読み取り、自己の授業における課題を発見し、今後の授業改善につなげていくかは、個々の教員の判断に委ねられていることは言うまでもない。

全体的な傾向について

まず、法学部における授業については、学生から概ね良好な評価を得ている項目が多く見られる。これらの項目は、2024 年度の法学部の結果と比較しても、良好な傾向がおおむね維持されている。

なお、設問 1「この授業に欠席した回数は次のようである」については、設問の得点設定が反転しているため単純な平均値の比較はできないが、法学部の結果では欠席 4 回以下とする回答が 94%を占めており、多くの学生が継続的に授業に参加している状況がうかがえる。なお、大学全体の結果では欠席 4 回以下とする回答が 97.6%となっており、法学部においては大学全体の数値よりも若干低くなっているが、それは法学部の提供している科目の多くが比較的大人数の講義科目であり、毎回の授業毎に出席を取ることが困難であることに起因するものと考えられる。そのことを勘案するならば、94%という数値は、極めて高い水準であると評価できよう。その一方で、法学部においては、講義科目において授業運営に支障のでないようなかたちでどのようにして出欠確認を行っていくかを技術的な面も含めて検討していくこと、および出欠確認以外の方法で授業への出席率を高める工夫の検討等が、今後の課題であるといえよう。

また、設問 10「授業の課題は適量であった」については、法学部においては「適量」とする者が 84.7%となっており、大学全体の 78.9%より高い水準にある。平均値でも法学部は 4.59 で大学全体の 4.45 より高く、「適量」といった肯定的な評価に近い水準であり、学生は課題量が適切であると感じていると解釈できる。これは 2024 年度法学部では「適量」と回答した者 81.6%、平均値 4.50 より良好な評価であり、法学部開設授業科目における課題設定のあり方が担当教員の不断の工夫により、維持・向上していることを示している。

一方、例年、とりわけ 2024 年度において若干の改善が望まれる項目として挙げられていた「教員は発言・議論等授業参加を積極的に促していた」（設問 8）については、2025 年度法学部の平均値は 3.90 であり、2024 年度の平均値 3.77 よりも改善しており、大学全

体の平均値 4.12 と比較して依然やや低い数字となっているものの、法学部の授業形態は演習を除いて普通講義形式が主であることから発言・議論を促すことが構造的に難しい側面があるなかで、改善がみられることは特筆に値する。

なお、2023 年度、2024 年度の法学部長のコメントでは、この項目につき、「アンケート結果からは詳細な科目ごとのばらつきは読み取れないが、科目ごとのばらつきが大きい」「積極的な働きかけを行っている教員とそうでない教員の間で差がある可能性がある」等の指摘がされていたが、この項目における数値の改善は、法学部の教員が授業運営において学生の授業参加を促すことに取り組んできたことを示すものといえよう。それにもかかわらず、今後とも、学生の発言や議論を促す工夫（例えば、zoom のチャット機能や WebClass の活用、あるいはその他のアクティブラーニング的手法の導入など）について、成功事例を共有し、学部全体としてこの項目の更なる向上を目指していくことが重要である。

授業手法と身についた資質・能力について

授業で用いられた手法の利用率を見ると、法学部では「課題（レポート等）」（52.7%）、「質疑応答」（22.5%）、「グループワーク」（13.0%）、「学生によるコメントペーパー」（11.0%）の利用率が高く、その他の授業手法については利用率がかなり低い。この傾向は、大学全体の傾向とほぼ一致している。このうち、「質疑応答」（22.5%）は大学全体（18.8%）より利用率が高くなっているものの、「グループワーク」（13.0%）、「ディスカッション」（9.7%）、「プレゼンテーション」（9.1%）といった学生の能動的な参加を伴う授業手法の利用率は、大学全体（ディスカッション 10.3%、グループワーク 19.4%、プレゼンテーション 11.1%）と比較して低い傾向が見られる。これは法学部の授業が主に講義形式であることを反映していると考えられる。ただし、2023 年度、2024 年度と比較すると、ディスカッション（6.4%→7.9%→9.7%）、グループワーク（9.3%→10.6%→13.0%）、プレゼンテーション（7.0%→8.0%→9.1%）といった参加型授業手法の利用率は、徐々にではあるが増加傾向にあることが見て取れる。

これらの授業手法を通じて身についた資質・能力について、法学部で回答率が高い能力としては、「この分野の知識、学力」（86.3%）および「論理的思考力」（21.8%）が挙げられる。これらの項目は大学全体の回答率（知識、学力 84.8%、論理的思考力 15.3%）と比較して高く、さらに 2023 年度、2024 年度法学部の結果（知識、学力 84.5%、87.4% 論理的思考力 20.9%、21.5%）と比較しても同水準を維持している。これは、法学部の教育が専門知識の習得とそれを基盤とした論理的思考力の育成という点で、学生から高い評価を得ており、法学部に求められる教育成果があがっていることを強く示唆する結果である。

「コミュニケーション能力」（6.5%。2024 年度は 5.9%）、「言語運用能力」（19.7%。2024 年度は 18.7%）、「協働力」（2.9%。2024 年度は 2.6%）、「人脈形成力」（0.8%。2024 年度も 0.8%）、「統率力」（0.4%。2024 年度も 0.4%）といった対人関係や実践的な能力、また、「柔軟な発想力」（5.8%。2024 年は 5.9%）、「構想力」（9.7%。2024 年度は

9.5%)、「俯瞰力」(7.1%。2024年度は8.0%)といった創造的・総合的な能力については、2024年度と比較して、微増または同水準となっているものの、大学全体のスコアと比較すると低い数値になっている。これは、前述の授業手法の利用傾向とも関連しており、講義形式が主体であることで、これらの能力を意識的に育成する機会が相対的に少ない可能性を示唆している。

今後の課題と方向性

2025年度の授業改善アンケート結果からは、2024年度と同様に、法学部が専門知識・論理的思考力の育成において高い成果を上げていることが改めて確認できた。これは法学部教育の重要な柱であり、今後も引き続き推進していく必要がある。

同時に、社会で求められる汎用的な能力、特にコミュニケーション能力や協働力といった対人スキル、あるいは柔軟な発想力や構想力といった創造的な能力についても、学生が法学部での学びを通じてより意識的に身につけられるよう、授業方法や内容の工夫が求められる。設問8の平均値が、2024年度に引き続き、やや改善(3.77→3.90)したことは、一歩前進であるが、さらに学生の積極的な参加や発言・議論を促す授業展開を検討し、実施していくことで、これらの能力育成にも繋がる可能性がある。

科目ごとの好事例の法学部内での共有や、新しい教育ツールの効果的な活用方法についての情報交換などを通じて、学部全体として教育方法の改善に取り組んでいくことが重要であると考えられる。

以上